

地域金融機関への 高橋昌裕からのYELL

エール

VOL.
49

先行きPositiveと捉える人を増やしたい

また発行間隔が空いてしまいました

前号から3か月半も空いてしまいました。相変わらず、新型コロナは下火にはなっていませんが、いまのところ罹患することもなく、オンラインでの対応を中心に、コンサルティングや講演・研修等を元気にやっています。

「現状・先行き」の行員による自己認識

本題に入ります。以下の図は、約2年前、ニュースレターVol.26「やるべきことを、やり尽くした結果か？」で掲載したものです。地方銀行（自行）の「現状」と「先行き」についての認識を確認するもので、今でも講演や研修の機会で使用しています。

2年前は、⑬（現状・先行きともに、ややNegative）を選択する人が5～6割と最多でした。

次いで⑪が3～4割、残りは⑫⑭⑮に分散していて、それ以外はマレでした。

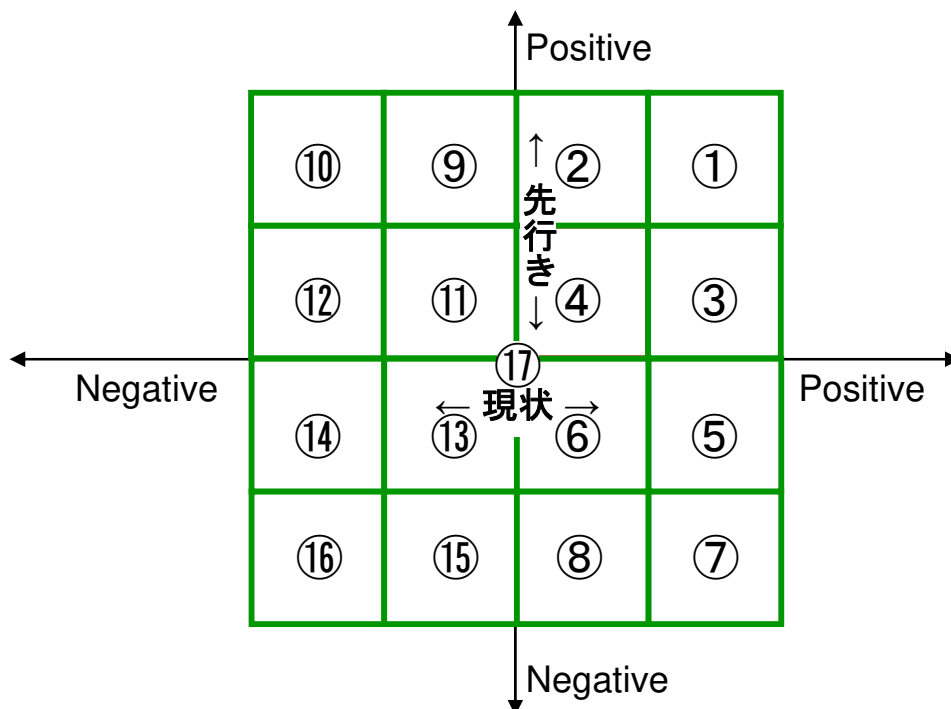
「現状」ややPositiveの認識が増加

その後、傾向に変化はあったでしょうか。ここ半年くらの観察結果をお伝えします。

最多は相変わらず⑬です。次いで⑥（現状ややPositive、先行きややNegative）を選択する人が増えてきたのが、2年前との大きな違いです。

コロナ融資の対応等で、お客様に感謝される機会が増え、また地方銀行の決算も総じて悪くなかったことが、現状をPositiveに捉える人が増えてきた要因でしょうか。

現状をPositiveに捉える人が増えたのは、素直に喜ばしいことです。



「先行き」Negativeが大多数

一方で、気になることもあります。

「現状」は、言ってしまうと“過去”の反映です。それよりも目を向けたい“未来”は、「先行き」の認識にあらわれます。そこで、前の図を上半分（先行きPositive）と下半分（先行きNegative）にわけてみました。

すると、ここ半年では、ざっくりと上半分が2～3割、下半分が7～8割です。とても寂しい結果です。コロナの対応等でいつか前向きな活動が増えたけれど、将来への不安は尽きない、といったところでしょうか。言うまでもありませんが、下半分と認識している人が多ければ、組織に活力は生まれません。そんな上司・先輩の雰囲気を感じ、部下・後輩は「ここに居続けていいのだろうか」と不安を覚えてしまいます。この状況は、なんとしても打破しなければなりません。

Positiveに思えるかは“変化”の数に依る

組織の目指す方向性を示し、行職員を意識付け、前向きに引っ張るものとして、「長期ビジョン」を掲げる地方銀行は沢山あります。

しかしながら、「長期ビジョン」を掲げるだけでは、行員は先行きをPositiveに思えない、というのも事実でしょう。

先行きをPositiveに思えるかは、前向きで具体的な“変化”の数に依ると私は考えます。変革や改革と称されるほど、劇的な“変化”である必要はありません。ちょっとしたことでも、数多く、様々

な局面で“変化”を感じるようになれば、先行きをPositiveに思えるようになります。

付け加えると、「変革や改革」は経営陣・企画部門の役割です。他方で、「ちょっとした」変化は全員が当事者になれます。先行きを作るのは自分だ、という意識を多くの人に持って欲しいです。

「先行き」Positiveと認識する人を増やす

今回ニュースレターを書くにあたり、下半分と認識する人が大多数だと、再確認しました。

それをうけて、私は自身の役割の一つを「先行きPositiveと認識（＝上半分）する行員を、一人でも増やす」ことと決めました。

それが、地方銀行を元気にし、お客様である地域の中小企業・人の元気につながり、地域経済への好影響につながると信じているからです。とはいえ私の力など超超超・微力です。思いに賛同してくださる方が、それぞれの組織内で、上半分の人を増やす動きをしてくれると何より嬉しいです。

上半分の人が多い組織は、魅力的です。そんな状況を目指し、小さくてもいいので、数多くの“変化”を生みだしていきましょう。

以上、高橋昌裕からのYELLでした。

弊社HPでもご覧いただけます

弊社ホームページでは、Vol.1からすべてのニュースレターの閲覧・PDF版のダウンロードができます。

(https://braveyell.co.jp/news_letter)

また、不定期発行のため「更新のお知らせ」をメールでお受け取りいただくことも可能です。ぜひ、ホームページよりご登録ください。

【発行・文責】

BRAVEYELL株式会社 (ブレイブエール)

代表取締役 高橋 昌裕

住所：〒104-0061 東京都中央区銀座6-6-1
銀座風月堂ビル5階

メール： takahashi@braveyell.co.jp

電話：03 (6271) 9147

業務内容：

- ・経営コンサルティング
- ・エグゼクティブ・パートナー
- ・研修、ワークショップ、講演

著書：

- ・「ザ・地銀」
- ・「実践！『現場営業力』強化セミナー」
- ・「ゴールベース法人取引」